

事業シート

【継続事業】

事業名	航空消防防災体制整備事業(消防防災ヘリへのドクターヘリ機能導入事業)	担当名(内線)	消防担当(内線 2286)		
オンリーワン徳島	構成事業	基本目標 4 「安全・安心とくしま」の実現	事業の開始年度	( )昭和 (x)平成 20年度	
		重点施策 5 とくしま安心くらしづくり			

事業の概要					
<p>往路から医師がヘリに同乗するドクターヘリ機能を消防防災ヘリ「うずしお」に導入し、救急医療体制の充実を図る。これにより、現場での速やかな初期治療並びに迅速な医療機関への搬送が可能となり、傷病者の救命率の向上や後遺症の軽減など、多大な効果が期待できる。</p>					
4年間の事業費		18年度	19年度	20年度	21年度
事業費	千円	0	0	3400	
内訳	国庫	千円		0	
	その他	千円		0	
	一般	千円		3400	
合計				3400	
業務量(必要人員数)	内訳	本庁		1	
		総合県民局・出先機関		0	

※21年度予算・業務量は後日公表

外部委託等の可能性	( )外部委託等は(一部)可能 (x)外部委託等は困難	※可能な場合は委託する業務内容、困難な場合はその理由を記載 消防防災ヘリへのドクターヘリ機能導入の検討については、県が主体となって実施する必要がある。
-----------	--------------------------------	--

活動指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
ドクターヘリ機能導入検討会開催	目標	0	2	1	—	—
	実績	0	2			
成果指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
ドクターヘリ機能導入	目標	0	検討	導入	—	—
	実績	0	検討			

【担当課評価】

目的妥当性	☆☆☆	理由	救急医療体制の充実を図るため、法令上認められている都道府県の消防防災ヘリコプターを活用する。
有効性・効率性	☆☆☆	理由	ドクターヘリ機能の導入により、現場にいち早く医師を派遣し、速やかに初期治療を行い、迅速に医療機関へ搬送することが可能となり、救急救命体制の充実に相当有効である。
必要性	☆☆☆	理由	山間地域の多い本県においては、消防防災ヘリコプターの機動性を活かした迅速な治療・搬送が特に有効であり、傷病者の救命率の向上や後遺症の軽減など、多大な効果が期待できるため、この機能を積極的に活用する必要がある。
総合的判断	A	今後の事業の方向性	今年度をもって、当事業の当初の目的は達せられるため、廃止とする。今後は、別途、同機能の運用状況等について評価、検討を行う場を設け、有効活用を図っていく。

21年度予算に対する方針
廃止

【予算への活用状況】 ※予算編成後に公表

21年度予算への措置結果

事業シート

【継続事業】

事業名	救急医療体制推進事業	担当名（内線）	医事企画担当（内線 2212）
オンリーワン徳島	構成事業	基本目標 4 「安全・安心とくしま」の実現	事業の開始年度 (x)昭和 ( )平成 00年度
		重点施策 5 とくしま安心くらしづくり	

事業の概要					
本県の救急医療体制の充実・強化を図るための取組として、県消防防災ヘリのドクター機能の効果的な活用を推進するとともに、県民に対し自動体外式除細動器(AED)を用いた救急蘇生法講習会を実施する。					
4年間の事業費		18年度	19年度	20年度	21年度
事業費	千円	2613	2181	573	
内訳	国庫	千円		80	
	その他	千円		0	
	一般	千円		493	
業務量(必要人員数)	合 計			0.3	
	内訳	本 庁		0.3	
		総合県民局・出先機関		0	

※21年度予算・業務量は後日公表

外部委託等の可能性	(x)外部委託等は(一部)可能 ( )外部委託等は困難	※可能な場合は委託する業務内容、困難な場合はその理由を記載 講習会開催
-----------	--------------------------------	--

活動指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
救急法等講習会開催数	目標	6	40	50	55	60
	実績	7	50			
成果指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
救急法等講習会参加人員	目標	190	210	1,300	1,400	1,500
	実績	162	1,225			

【担当課評価】

目的妥当性	☆☆☆	理由	救急医療は、最も重要な政策医療の1つであり、県として体制の確保・強化に積極的に取り組む必要がある。
有効性・効率性	☆☆	理由	ドクターヘリ機能を活用することにより、迅速な現場での治療・医療機関への搬送が可能となる。また、AEDの使用方法を県民に普及することによりプレホスピタルケアの充実が図られる。
必要性	☆☆☆	理由	ドクターヘリ機能の効果的な活用、AEDなど救命技法の普及により、救命率の向上や後遺症の軽減など大きな効果が期待できることから、積極的に取り組む必要がある。
総合的判断	A	今後の事業の方向性	県民に安全で安心の医療を提供していくため、引き続き、救急医療体制の充実・強化に向けた事業に取り組む。

21年度予算に対する方針
拡大

【予算への活用状況】 ※予算編成後に公表

21年度予算への措置結果

事業シート

【継続事業】

事業名	メタボリックシンドローム一掃作戦事業	担当名(内線)	健康増進栄養担当(内線 2208)		
オンリーワン徳島	構成事業	基本目標 4 「安全・安心とくしま」の実現	事業の 開始年度	( )昭和 (x)平成 20年度	
		重点施策 6 みんなでつくろう!健康とくしまづくり			

事業の概要

平成20年度から「医療制度改革」が始まり、4月からは「特定健康診査・保健指導」が医療保険者に義務づけられることとなる。これにあわせ、①糖尿病地域連携バスのモデル運用による地域医療連携体制の構築、②特定保健指導実践者の資質向上、③地域保健と職域保健との連携強化、④ウォーキングをきっかけとした運動の習慣化を図り、メタリックシンドローム該当者・予備群の減少、糖尿病をはじめとする生活習慣病対策の推進を図る。

4年間の事業費		18年度	19年度	20年度	21年度
事業費	千円			6600	
内訳	国庫	千円		2150	
	その他	千円			
	一般	千円		4450	
合計				4.4	
業務量(必要人員数)	内訳	本庁		0.8	
		総合県民局・出先機関		3.6	

※21年度予算・業務量は後日公表

外部委託等の可能性	(x)外部委託等は(一部)可能 ( )外部委託等は困難	※可能な場合は委託する業務内容、困難な場合はその理由を記載 ・地域連携バスのモデル運用 ・ウォーキング教室 ・ウォーキングマップ作成
-----------	--------------------------------	---

活動指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
保健所が連携をとって活動したモデル事業所数	目標	0	0	6	12	12
	実績	-	-			
成果指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
特定健診受診率(政府管掌健康保険)	目標	0	0	54%	58%	62%
	実績	-	-			

【担当課評価】

目的妥当性	☆☆☆	理由	糖尿病死亡率は依然として全国平均を大きく上回っており、糖尿病をはじめとする生活習慣病対策は、重要かつ緊急に取り組むべき課題である。
有効性・効率性	☆☆☆	理由	地域医療連携によるハイリスクアプローチ、ウォーキングをきっかけとした運動習慣化のホビュレーションアプローチを組み合わせた総合的な健康づくりを推進することができる。
必要性	☆☆☆	理由	平成20年度からの「医療制度改革」において「治療重点から予防重視」への転換が図られる中、メタリックシンドロームに着目した予防対策への積極的な取り組みが求められている。
総合的判断	A	今後の事業の方向性	成果指標は県健康増進計画「健康徳島21」における目標項目でもあり、今後とも重点的に推進することにより、生活習慣病対策の県下全域への広がりを図る。

21年度予算に対する方針

改善

【予算への活用状況】 ※予算編成後に公表

21年度予算への措置結果

事業シート

【継続事業】

事業名	糖尿病ワースト1脱却のための“地域力”結集事業	担当名(内線)	美馬保健所(内線1017)		
オンリーワン徳島	構成事業	基本目標4「安全・安心とくしま」の実現	事業の開始年度	( )昭和 (x)平成 20年度	
		重点施策6 みんなでつくろう!健康とくしまづくり			

事業の概要						
地域の関係機関、団体、企業等で構成される任意団体「美馬・つるぎ糖尿病対策をすすめる会」の取り組みを県として参画し、糖尿病フォーラム等を協働して実施するとともに、地域の糖尿病在宅療養者の実態調査を実施して働き盛りを中心とした幅広い世代に対する糖尿病の発症や進行予防のための社会環境整備に取り組む。						
4年間の事業費		18年度	19年度	20年度	21年度	
事業費	千円			300		
内訳	国庫	千円				
	その他	千円				
	一般	千円		300		
業務量(必要人員数)	合計			0.4		
	内訳	本庁			0	
		総合県民局・出先機関			0.4	

※21年度予算・業務量は後日公表

外部委託等の可能性	(x)外部委託等は(一部)可能 ( )外部委託等は困難	※可能な場合は委託する業務内容、困難な場合はその理由を記載 糖尿病在宅療養者実態調査については困難
-----------	--------------------------------	--

活動指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
「美馬・つるぎ糖尿病対策をすすめる会」の活動(構成機関・団体数)	目標	13	14	17	18	19
	実績	13	17			
成果指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
管内の糖尿病の標準化死亡比(基準値「100」(全国平均)との比較)	目標	-	改善	改善	改善	改善
	実績	159(14-16)	138(16-18)			

【担当課評価】

目的妥当性	☆☆☆	理由	県下でも美馬地域における糖尿病の死亡率は高く、徳島県のワースト1脱却を継続するために重点的に取り組む必要がある。
有効性・効率性	☆☆☆	理由	地域住民で組織される任意団体と協働した糖尿病フォーラムの開催や糖尿病在宅療養者の実態把握をすることにより、地域の課題がより明確となり、ハイリスク者の重症化・合併症の予防が効果的に実施できる。
必要性	☆☆☆	理由	医療制度改革においても生活習慣病対策を重視した動きの中、コミュニティプロテによる住民主体の健康づくりの展開が急務である。
総合的判断	A	今後の事業の方向性	関係機関・団体との協働によるモデル的な事業を発展・充実させ、その成果を県下各地域に応用できるようにする。

21年度予算に対する方針	改善
--------------	----

【予算への活用状況】 ※予算編成後に公表

21年度予算への措置結果	
--------------	--

事業シート

【継続事業】

事業名	子どもの健康を育む学校食育推進事業	担当名（内線）	健康教育担当（内線 3172）		
オンリーワン徳島	構成事業	基本目標 5 「まなびや」とくしまの実現	事業の開始年度	○昭和 (x)平成 20年度	
		重点施策 7 食育先進県とくしまづくり			

事業の概要					
食育検討委員会設置や研修会等の開催をするとともに、学校における食育推進体制を整備し、各校において食育全体計画の策定、学校給食における地産地消の推進など事業を効果的に組み合わせ、学校における食育の推進を図る。					
4年間の事業費		18年度	19年度	20年度	21年度
事業費	千円	0	0	2951	
内訳	国庫	千円		2951	
	その他	千円		0	
	一般	千円		0	
業務量（必要人員数）	合計			0.2	
	内訳	本庁		0.2	
		総合県民局・出先機関		0	

※21年度予算・業務量は後日公表

外部委託等の可能性	(x)外部委託等は（一部）可能 ( )外部委託等は困難	※可能な場合は委託する業務内容、困難な場合はその理由を記載 推進地域における取組については、既に外部委託している。
-----------	--------------------------------	--

活動指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
食育全体計画策定校数	目標	0	252	356	356	356
	実績	0	52			
成果指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
学校給食における地産地消推進市町村数	目標	6	12	24	24	24
	実績	6	18			

【担当課評価】

目的妥当性	☆☆☆	理由	子どもたちの豊かな人間形成を図るため「食育基本法」により、食育は知育・徳育・体育の基礎と位置づけられ、国及び地方公共団体の責務として、総合的かつ計画的に食育を推進することが求められている。
有効性・効率性	☆☆☆	理由	学校給食を「生きた教材」として活用し、学校における食育を実施することにより、子どもたちが健康で生き生きとした生活を送るための効果的な食育を推進することができる。
必要性	☆☆☆	理由	学校における食育を推進するため、栄養教諭を中核とし学校・家庭・地域が連携した食育推進体制の整備を進める必要がある。
総合的判断	A	今後の事業の方向性	子どもたちが生涯にわたり健全な心と身体を培い、豊かな人間性を育てていくためには、継続した食育が必要であり、学校における食育の充実は必要不可欠のものである。

21年度予算に対する方針
改善

【予算への活用状況】 ※予算編成後に公表

21年度予算への措置結果



事業シート

【継続事業】

事業名	定住・交流促進対策県・市町村連携事業	担当名（内線）	企画担当（内線 2099）		
オンリーワン徳島	構成事業	基本目標 6 「"みんなが、とくしま」の実現	事業の開始年度		（ ）昭和 （x）平成 19年度
		重点施策 7 活力みなぎるとくしまづくり			

事業の概要					
団塊の世代をはじめとするUJターン希望者に対し、県と市町村が協働して、必要な地域の情報・魅力発信を行い、本県への定住・交流に繋げていく。					
4年間の事業費		18年度	19年度	20年度	21年度
事業費	千円	0	2900	1900	
内訳	国庫	千円		0	
	その他	千円		0	
	一般	千円		1900	
業務量（必要人員数）				合計	1.2
				内訳	
				本庁	1.0
				総合県民局・出先機関	0.2

※21年度予算・業務量は後日公表

外部委託等の可能性	(x)外部委託等は（一部）可能 ( )外部委託等は困難	※可能な場合は委託する業務内容、困難な場合はその理由を記載 リーフレット、HPの制作
-----------	--------------------------------	---

活動指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
移住ガイド(リーフレット)の配布数(累計)	目標	—	—	40000	50000	60000
	実績	—	30000			
成果指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
移住・交流支援センター設置地域数	目標	—	4	6	8	10
	実績	—	6			

【担当課評価】

目的妥当性	☆☆☆	理由	団塊の世代の大量退職の始まり(2007年)を契機と捉え、団塊の世代のパワーを地域の活性化等につなげていく時宜を得た事業である。
有効性・効率性	☆☆☆	理由	定住・交流者の受け皿となる市町村と連携・協働しながら進めていくことにより、「地域の実情や創意工夫」を生かした効果的な取組が実施できる。
必要性	☆☆☆	理由	人口減少社会にあって、本県の定住・交流人口を増加させる必要がある。
総合的判断	A	今後の事業の方向性	県と市町村の連携による効果的な情報発信・受入れ体制の整備等の取り組みにより、定住・交流促進対策を推進する。

21年度予算に対する方針	
改善	

【予算への活用状況】 ※予算編成後に公表

21年度予算への措置結果	
--------------	--

事業シート

【継続事業】

事業名	がんばる市町村応援事業交付金(基礎自治体体力アップ交付金を除く)	担当名(内線)	企画担当(内線 2099)		
オンリーワン徳島	構成事業	基本目標 1 「オープンとくしま」の実現	事業の 開始年度	( )昭和 (x)平成 18年度	
		重点施策 5 地方分権とくしまづくり			

事業の概要					
21世紀型の分権社会における基礎自治体として、懸命に体力アップを図り、権限と行財政基盤強化の努力を重ねるとともに、喫緊の政策課題等にも積極的に取り組もうとしている「がんばる市町村」を応援する。					
・権限移譲推進特別交付金: 難易度の高いパッケージ単位の事務の受入れを行う市町村に交付					
・地域創造モデル事業交付金(H19~): 官民協働によるモデル的・先駆的な地域づくりに取り組む市町村、また、県及び市町村に共通する喫緊の課題となっている事業(移住交流支援センターの設置など)に積極的に取り組む市町村に交付					
4年間の事業費		18年度	19年度	20年度	21年度
事業費	千円	150000	45000	30000	
内訳	国庫	千円		0	
	その他	千円		0	
	一般	千円		30000	
合計				2.0	
業務量(必要人員数)	内訳	本庁		1.0	
		総合県民局・出先機関		1.0	

※21年度予算・業務量は後日公表

外部委託等の可能性	( )外部委託等は(一部)可能 (x)外部委託等は困難	※可能な場合は委託する業務内容、困難な場合はその理由を記載 市町村に対する交付金であるため
-----------	--------------------------------	--

活動指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標化困難	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-			
成果指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
パッケージ単位で権限移譲を受けた市町村数(累計)	目標	-	-	21	22	24
	実績	-	20			

【担当課評価】

目的妥当性	☆☆☆	理由	市町村の権限と行財政強化を図り、かつ喫緊の政策課題に対応することを支援することは、21世紀型の基礎自治体の構築と合致しており、妥当性がある。
有効性・効率性	☆☆☆	理由	権限移譲の受入れや喫緊の施策課題等にも取り組もうとしている市町村のインセンティブを高め、権限移譲を推進するうえで有効性・効率性は極めて高い。
必要性	☆☆☆	理由	現下の厳しい財政状況の中で、市町村の権限と行財政基盤を強化するとともに、喫緊の課題に対応するための支援策として、その必要性は極めて高い。
総合的判断	A	今後の事業の方向性	21世紀型の基礎自治体を構築するには、極めて効果的な事業であり、今後、より一層市町村のがんばり度を高めていくスキームにしていく。

21年度予算に対する方針
改善

【予算への活用状況】 ※予算編成後に公表

21年度予算への措置結果

事業シート

【継続事業】

事業名	とくしまマラソン支援事業	担当名(内線)	にぎわい創出担当(内線 2150)	
オンリーワン徳島	構成事業	基本目標 7 「にぎわい」とくしまの実現	事業の開始年度	( )昭和 (x)平成 20年度
		重点施策 7 とくしまスポーツ王国づくり		

事業の概要

「神戸淡路鳴門自動車道」全線開通10周年を記念し、本県の魅力を広く全国に向け発信するとともに、県民スポーツの振興、健康増進を図るため、「とくしまマラソン」を支援する。

開催にあたっては、コース沿線市町をはじめ関係団体とともに実行委員会を組織し、大会の実施運営に必要な事業費の一部を負担する。

開催日時：平成20年4月27日(日)午前9時競技開始 競技制限時間7時間

参加人員：4,045人

実行委員会構成団体：徳島県、徳島市、徳島新聞社、徳島陸上競技協会、徳島県教育委員会、徳島市教育委員会、吉野川市、阿波市、石井町、藍住町、上板町、吉野川市教育委員会、阿波市教育委員会、石井町教育委員会、藍住町教育委員会、上板町教育委員会、徳島商工会議所連合会、

4年間の事業費		18年度	19年度	20年度	21年度	
事業費	千円	0	0	30000		
内訳	国庫	千円		9360		
	その他	千円				
	一般	千円		20640		
業務量(必要人員数)	合計			9		
	内訳	本庁			9	
		総合県民局・出先機関			0	

※21年度予算・業務量は後日公表

外部委託等の可能性	( )外部委託等は(一部)可能 (x)外部委託等は困難	※可能な場合は委託する業務内容、困難な場合はその理由を記載 事業実施主体が徳島県単独ではないため
-----------	--------------------------------	---

活動指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
大会開催に向けた支援	目標			開催	開催	
	実績					
成果指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
参加人数	目標			3000	4000	
	実績					

【担当課評価】

目的妥当性	☆☆☆	理由	県民のスポーツ振興や健康増進のみならず、県外に向けた情報発信ができるなど、にぎわいづくりに大きく寄与する。
有効性・効率性	☆☆☆	理由	関係団体と構成する実行委員会を実施することで、県単独で事業を行うのに比べ、費用負担が軽減されることや沿線住民等関係者との協力体制も築きやすい。
必要性	☆☆☆	理由	マラソンは、参加者のみならず、運営、応援など多くの方々にご参加いただけるため、スポーツを通じたにぎわいづくりを実現するのに必要。
総合的判断	A	今後の事業の方向性	交通に与える影響なども考慮しながら、参加者が求める大会内容を探っていきつつ、地元が盛り上げていくような大会運営を行っていく。

21年度予算に対する方針

改善

【予算への活用状況】 ※予算編成後に公表

21年度予算への措置結果

--